



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 株式会社日新 上場取引所 東
 コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 操 (TEL) 03(3238)6631
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	34,389	△32.9	△328	—	49	△95.6	△224	—
2020年3月期第1四半期	51,231	△4.9	849	△41.6	1,120	△36.3	681	△46.2

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 769百万円(291.4%) 2020年3月期第1四半期 196百万円(△65.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△11.47	—
2020年3月期第1四半期	34.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	115,932	60,635	50.2
2020年3月期	118,678	60,437	48.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 58,241百万円 2020年3月期 58,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	147,000	△25.5	100	△97.2	1,000	△75.7	300	△88.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	20,272,769株	2020年3月期	20,272,769株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	723,289株	2020年3月期	723,189株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	19,549,547株	2020年3月期1Q	19,765,341株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(追加情報)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」）の世界経済は、新型コロナウイルス（以下「新型コロナウイルス」）の感染拡大の影響により、景気の先行き不透明感が続きました。わが国においても緊急事態宣言解除後も依然として企業活動の回復に至らず、貨物の減少につながりました。また、旅行業においては各国での入国制限や入国後の行動制限措置が取られ、旅客数が大幅に減少しました。

このような状況下、中国及びアジアの一部地域では新型コロナウイルスの影響による生産活動の落ち込みからいち早く回復しましたが、その他の地域において、総じてロックダウン等に伴う経済活動停滞の影響を受け、当社グループ全体の売上が減少しました。新型コロナウイルス感染拡大防止に向けては、お客様の企業活動における物流、輸送、移動へのサービス提供継続を第一優先事項として、サテライト事務所の設置、テレワーク対応等により感染被害抑止に努めました。

これらの結果、当第1四半期における売上高は前年同期比32.9%減の34,389百万円、営業損失は328百万円（前年同期 営業利益849百万円）、経常利益は前年同期比95.6%減の49百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は224百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益681百万円）となりました。

②セグメントの業績

(i) 物流事業

日本では、食品関連については中食需要の高まり等もあり、倉庫、国内配送案件が堅調に推移しました。一方、自動車関連貨物の動きは5月を底に回復に転じているものの伸び悩みました。また、航空貨物の動きも低調に推移しました。

アジアでは、自動車部品関連、電子部品関連のスポット航空貨物の出荷がありましたが、経済活動の完全回復には至らず自動車関連貨物を中心とした貨物取扱量が低迷しました。

中国では、新型コロナウイルスの感染者数減少とともに貨物の動きが活発化し始めました。前年同期と比べても航空貨物は電子部品、機械部品、海上貨物は家電製品の輸出が大きく増加しました。また、生活雑貨関連の国内保管・配送業務も堅調でした。

米州では、自動車関連貨物の動きは依然低迷が続きましたが、乳製品、青果、冷凍品関連の航空、海上輸出が堅調に推移しました。

欧州では、英国、ドイツで自動車関連貨物、家電貨物の荷動きが低調でした。

この結果、売上高は前年同期比8.2%減の33,434百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比62.4%減の185百万円となりました。

(ii) 旅行事業

新型コロナウイルスの影響により日本発着便が激減し、旅客数が大幅に減少しました。緊急事態宣言解除後も各国での渡航制限が継続されており依然旅客数の回復には至っておりません。

この結果、売上高は前年同期比95.6%減の632百万円、セグメント損失（営業損失）は718百万円（前年同期セグメント利益（営業利益）109百万円）となりました。

(iii) 不動産事業

京浜地区における駐車場収入が減少しました。

この結果、売上高は前年同期比6.3%減の418百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比17.8%減の201百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、新型コロナウイルスの影響により貨物量、旅客数が減少したことなどから売上高が減少し、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,746百万円減の115,932百万円となりました。

負債は、資産と同様に新型コロナウイルスの影響により売上原価が減少し、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,944百万円減の55,297百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ197百万円増の60,635百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より1.3ポイント増の50.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①通期業績予想について

新型コロナウイルス感染拡大による世界経済減速は依然先行き不透明な状況が続き、回復時期が見通せない状況です。物流事業における貨物量の減少は中国やアジアの一部地域で回復が見られるものの、日本、米州、欧州では低迷が続いております。旅行事業においては日本発着フライトの減便が継続しており、業務渡航、一般渡航の回復までには相当な期間を要する見込みです。

このような状況下、当社は4年目に入った第6次中期経営計画に沿った会社の事業拡大政策を引き続き推進してまいります。重点分野である自動車、化学品・危険品、食品、それぞれの事業でのビジネス拡大は、設備投資計画を含め順調に進捗しております。また、重点施策のひとつである経営基盤強化については、4月に大型組織再編を実施し、営業部門、事業部門が一体となった組織変革に取り組んでおります。

海外グループ各社においては、日本と連携し、With/Afterコロナに対応した事業計画を策定中です。旅行事業は新型コロナウイルス拡大の影響を最も受けておりますが、収束期における業務渡航ビジネス拡大の準備はもとより、MICE、インバウンドビジネス、教育関連旅行等、ビジネスの多角化に努めます。

なお、第6次中期経営計画につきましては、急激な世界経済環境の変化もあり、現在内容の見直しを検討しております。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、前期実績を発表した2020年5月18日時点では新型コロナウイルスによる影響を合理的に算定することが困難なことから未定としておりました。先行き不透明な状況は続いているものの世界的に経済活動が再開されてきたことから、物流事業は第3四半期から徐々に回復、旅行事業では来期以降回復することを想定し、通期連結業績予想を以下の通りといたします。

2021年3月期 通期連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	円 銭 —
今回修正予想(B)	147,000	100	1,000	300	15.21
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2020年3月期)	197,387	3,528	4,114	2,705	137.13

②配当予想について

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本に、株主に対する利益還元の充実に努めることとしております。2020年5月18日に公表した「2020年3月期決算短信」において、2021年3月期の配当予想を未定としておりましたが、公表した業績予想及び上記方針のもと、配当予想を以下の通りといたしました。

2021年3月期 配当予想

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回発表予想	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
今回発表予想	28.00	28.00	56.00
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	28.00	28.00	56.00

*業績予想に関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,367	18,284
受取手形及び売掛金	24,060	21,659
原材料及び貯蔵品	105	100
その他	5,246	4,640
貸倒引当金	△86	△87
流動資産合計	48,693	44,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,755	62,483
減価償却累計額	△40,798	△41,748
建物及び構築物（純額）	20,956	20,735
機械装置及び運搬具	14,458	14,549
減価償却累計額	△10,561	△10,761
機械装置及び運搬具（純額）	3,896	3,787
土地	21,833	21,869
その他	4,574	5,628
減価償却累計額	△2,633	△2,697
その他（純額）	1,941	2,931
有形固定資産合計	48,629	49,323
無形固定資産		
借地権	507	506
その他	1,182	1,201
無形固定資産合計	1,689	1,708
投資その他の資産		
投資有価証券	13,093	14,262
長期貸付金	532	402
退職給付に係る資産	846	873
繰延税金資産	1,622	1,122
その他	3,696	3,781
貸倒引当金	△125	△139
投資その他の資産合計	19,666	20,303
固定資産合計	69,985	71,334
資産合計	118,678	115,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,803	9,401
短期借入金	9,211	8,757
リース債務	2,282	2,361
未払法人税等	940	854
賞与引当金	2,158	1,186
役員賞与引当金	38	—
その他	6,083	5,896
流動負債合計	31,518	28,458
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	13,658	13,978
リース債務	3,143	3,024
長期末払金	352	179
繰延税金負債	584	606
退職給付に係る負債	5,073	5,158
その他	1,910	1,890
固定負債合計	26,722	26,838
負債合計	58,241	55,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	48,298	47,525
自己株式	△1,063	△1,063
株主資本合計	58,043	57,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,621	3,403
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,237	△1,078
退職給付に係る調整累計額	△1,404	△1,353
その他の包括利益累計額合計	△19	970
非支配株主持分	2,413	2,394
純資産合計	60,437	60,635
負債純資産合計	118,678	115,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	51,231	34,389
売上原価	43,013	28,245
売上総利益	8,218	6,144
販売費及び一般管理費	7,368	6,472
営業利益又は営業損失(△)	849	△328
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	192	189
持分法による投資利益	69	51
為替差益	12	29
その他	95	238
営業外収益合計	390	522
営業外費用		
支払利息	103	97
その他	14	47
営業外費用合計	118	144
経常利益	1,120	49
特別利益		
固定資産売却益	11	14
受取保険金	※ 122	—
特別利益合計	133	14
特別損失		
固定資産除却損	2	1
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	109	—
特別損失合計	112	1
税金等調整前四半期純利益	1,141	61
法人税、住民税及び事業税	240	134
法人税等調整額	181	156
法人税等合計	421	291
四半期純利益又は四半期純損失(△)	720	△229
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	39	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	681	△224

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	720	△229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△268	782
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△281	170
退職給付に係る調整額	52	50
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△3
その他の包括利益合計	△523	999
四半期包括利益	196	769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178	765
非支配株主に係る四半期包括利益	18	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,413	14,437	379	51,231	—	51,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	30	66	123	△123	—
計	36,440	14,468	446	51,354	△123	51,231
セグメント利益	491	109	244	846	3	849

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,412	629	348	34,389	—	34,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	3	70	95	△95	—
計	33,434	632	418	34,484	△95	34,389
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	185	△718	201	△331	3	△328

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※ 受取保険金

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

2018年8、9月に発生した台風の被害における保険金の受取額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。